

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー		
個別事業名	ライフデザインセミナーの開催	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	327,720		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	<p><地域における実情と課題></p> <p>燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において、定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。一方で、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続いている。さらに、合計特殊出生率についても、平成30(2018)年以降、国や新潟県の数値を下回っている。こうした中、令和5年度からスタートする第3次総合計画においては、3つの人口戦略を深化・進化させ、結婚、妊娠、出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援とさらなる人口減少対策の1つとして、若い世代のライフデザイン形成に向けた情報発信等に新たに取り組んでいく。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>若い世代において結婚・出産・子育てを含めた将来のライフデザインを自ら描く機会・場が不足していることから、若い世代に対し、結婚・妊娠・出産を含めた多様なライフデザイン形成と自ら描いた人生設計における希望の実現につなげていくために、本事業の実施により将来のライフデザインを考えるきっかけや自分を見つめなおす機会を提供することは重要な取組である。</p>		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応)		
<p>現状、特に若い世代において人生設計をする機会が少なく、加えて、これまでライフデザインといえば女性の活躍やキャリア形成、事業所への意識啓発にフィーチャーされがちだったことから、若い世代に対し、性別にかかわらず、キャリアだけではなく様々なライフイベントの理解に向けた人生設計に関するセミナーやワークショップを開催することで、多様な生き方・ライフデザインについて考えるきっかけづくりと将来の希望の実現につなげる。</p>			

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナーの開催	各講座では、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランがあることで、仕事をしていても結婚、子育てへと考えが向きやすいことから、主に若い世代に対し自らのキャリアとライフプランを考える機会を提供する。また、参加者によるワークショップを実施することで、多様なライフデザインに触れる機会を創出する。 セミナー参加者の性別は問わず、今後の生き方を考えるきっかけをつくってもらうため、若い世代の参加を募る。 また、開催にあたって、結婚、子育てが個人の自由な意思決定に基づくものであることから、特定の価値観を押し付けたり、不必要なプレッシャーを与えたりすることがないように留意する。 なお、セミナーを受講した方のアンケート結果や参加者の声をHPやSNS等で公開し、若い人たちの目に触れる機会をつくる。		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 ライフデザインセミナーの開催を通して、多様な生き方やライフデザインの考え方を若い世代に幅広く発信し普及促進を図っていく。また、セミナー受講者をはじめとした若い世代に対しては、個々のライフデザインや希望に応じて必要な支援につなげていく。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5~R12)の基本目標である「出生数」		人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.29	
	婚姻件数		件	244	
	婚姻率			3.7	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	①ライフデザインセミナーへの参加者数		人	60	
	②セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合		%	80	
	③ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合		%	80	
	④参加者の満足度		%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	男女の出会いサポート事業での出会い応援登録団体との連携によるイベント周知 市内でのハッピー・パートナー登録企業へのイベント周知依頼				

- (注)
- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 - 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
 - 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 - 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 - 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
 - 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **企画財政部地域振興課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1_1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	男性育休啓発事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和4 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	456,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において、定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。一方で、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続いている。さらに、合計特殊出生率についても、平成30(2018)年以降、国や新潟県の数値を下回っている。こうした中、令和5年度からスタートする第3次総合計画においては、3つの人口戦略を深化・進化させ、若い世代の未婚化・晩婚化の解消を推進し、結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援とさらなる人口減少対策を行っている。				
	<本個別事業の位置付け> 「働きながら子育てしやすいものづくりのまち」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、男性育休取得促進に向けて理解を得るための取組みであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。				
	(本個別事業における現状と課題) 男性育休の取得促進を目的に令和4年度から実施を始めたが、市内企業における男性育休取得に対する理解がまだされていない現状があり、課題として業務の属人化や職場の理解が進んでいないことがある。また、思うように従業員の採用やその後の定着ができないことで、代替要員も含めて人材不足という課題がある。				
(課題への対応) 引き続き、社会保険労務士から市内企業に訪問してもらい、男性育休取得を含めた働き方の見直しの必要性や、人材を確保するためのポイントなどを説明してもらうことで理解を深めてもらう。					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	訪問型男性育休啓発業務	男性の育児休業取得に関し、国の助成金や働き方の見直しのメリットについての啓発を令和4年度から社会保険労務士から直接訪問してもらい、企業の男性育休取得促進を図る。対象企業については、新潟県ハッピーパートナー企業に未登録の企業や男性育休取得実績のない企業を中心に選定し、月3~4件程度企業の訪問を行い、企業の課題等をレポートとして提出してもらう。		○
	2	仕事と子育て両立支援セミナー	燕商工会議所青年部の例会等で、若い経営者層に向けて男性育休の取得を促進しているなど学生や若者が働きたくなる職場になるためのポイントについて啓発するセミナーを新たに開催する。セミナー会場では、つばめ子育て応援企業の取組内容を紹介するパネルを展示し、認定企業における取組の周知や他企業への横展開につなげる。	○	○
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 社会保険労務士から提出される訪問先企業のレポート等をもとに、次年度以降の訪問件数や企業選定方法などについて検討を行い、より効果的な実施方法について検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」	人	465 (総合計画期間中平均)	481 (令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.29	
	婚姻件数	件	244	
	婚姻率		3.7	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	① 社会保険労務士が訪問した企業数	社	40	R4.12.31現在 22社
	② 社会保険労務士の働きかけにより県の「ハッピーパートナー企業」に登録した企業数	社	10	R4.12.31現在 1社
	③ 社会保険労務士の働きかけにより市の子育て応援企業の認定を受けた企業数	社	5	R4.12.31現在 3社
	④ 社会保険労務士の働きかけにより市の男性育休取得奨励金を申請した企業数	社	5	R4.12.31現在 2社
	⑤ 仕事と子育て両立支援セミナー参加者数	人	40	
	⑥ 仕事と子育て両立支援セミナー参加者の満足度	%	80	
	⑦ 仕事と子育て両立支援セミナー参加目標企業数	社	40	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	無			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	燕商工会議所、吉田・分水商工会と連携し、会員企業に対して働きかけをしてもらう。仕事に支障がでにくい最低5日(4営業日含む)の男性育休取得を促してもらい、新潟県の「ハッピーパートナー企業」や燕市の「子育て応援企業」の認定企業数の増加を目指す。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体

像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)
本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	男女の出会いサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,117,400 円		
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において、定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。 一方で、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続いている。さらに、合計特殊出生率についても、平成30(2018)年以降、国や新潟県の数値を下回っている。 こうした中、令和5年度からスタートする第3次総合計画においては、3つの人口戦略を深化・進化させ、若い世代の未婚化・晩婚化の解消を推進し、結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援とさらなる人口減少対策を行っていく。		
	<本個別事業の位置付け> 若い世代の未婚化・晩婚化の要因の1つとして、「異性と出会うきっかけが少ない」ことが挙げられています。未婚化・晩婚化の解消のため、「異性と出会うきっかけの場」として、官民連携して出会いの支援に取り組んでいる。		
	(本個別事業における現状と課題) 平成27年度より実施している本事業では、過去18回の婚活・友活イベントを開催し、平均46%(友活を除く)のカップル率を誇っているが、コロナ禍以降、イベント時の集客が男女ともに厳しく、応募者の固定化がみられる。 また、カップル成立後うまく行かずに連絡が途絶えてしまうケースがあり、成婚までつながらない。		
(課題への対応) この課題に対応するため、令和5年度は、集客の安定化を図るため、チラシ配布の他、SNS広告を活用した集客を行う。 また、イベントで成立したカップルを限定に個別相談を実施する。			

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	つばコンdeハッピー∞(むげんだい)プロジェクト実行委員会	市役所関係部署と関係団体で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を設置し、官民連携し男女の出会いをサポートする。 ① イベントの計画・実施、情報の発信・集約 ② イベントを主催する「出会い応燕団」の育成 ※ゼロ予算		
	2	実行委員会主催イベントの実施	つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会主催のイベントを実施する。 ① 婚活イベント「つばコンin恋花火大会2023」(7/24または7/31) ② 婚活または友活イベントの実施(11月下旬～12月上旬) (参加見込78人=42人(男女各21名)+36人(男女各18名)) ※令和2年度から、コロナ禍で参加者を制限していたが、参加者の定員を増やすことで、より多くの方と出会う機会を創出する。 ※飲食費や体験料等の参加者に還元する費用(補助対象外)については参加費を徴収し充当する。(当計画には含まない)	○	○
	3	アドバイザー・コーディネーターの活用	専門的な識見を有するアドバイザーや婚活コーディネーターを活用し、効果的なイベントの企画やイベント参加者の意識改革を行い、カップル率向上を図る。 ① アドバイザー ・イベント企画において、昨今の婚活イベントの状況による集客の予想や参加者の傾向など、カップル率が向上するようなアドバイス ・イベント成功には当日スタッフとなる実行委員の働きが重要となるため、実行委員向けに婚活イベントで必要となる声かけ等の講習 ・イベント当日、女性向け事前講座をイベント本番前に開催し、参加女性の婚活に対する意識改革 ② 婚活コーディネーター(会計年度任用職員配置) ・出会い応燕団やイベントを主催する団体が行う婚活イベントへの支援 ・成立カップルの動向の把握 ・主催イベントでカップルとなった方への相談窓口の設置	○	
	4	出会い応燕(えん)団	つばコンdeハッピー∞プロジェクトによるイベントの開催等にあたり、下記の取組に協賛いただける市内企業・団体「出会い応燕団」を募集し、市全体で婚活をサポートする機運を醸成する。 ① イベントの告知協力(イベントポスター掲示、チラシの設置) ② 企業・団体内におけるイベント周知 ③ 企業・団体でのイベントの主催 ※ゼロ予算		
	5	イベントとの有機的な連携	① イベント開催前に男性向け・女性向けのスキルアップセミナー(事前講座)を開催 ・男性のイベント申込者には、イベント2週間前を目途に事前講座を行うことで、カップル率の上昇や結婚に対する気持ちを前向きにする。 ※女性向けの事前講座においては、内容を充実させるため、新たに服装やメイクのポイント等を追加。 ② メールマガジン配信システムの構築 イベント参加者からメルマガ登録をもらい、イベント情報等を配信する。 ③ SNS広告を活用し、集客を図り、より多くの人と出会う機会を創出する。 ④ 参加者のみならず、申込者全員に県が主催している結婚支援センターへの参加者の登録促進を行う。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 今年度の事業をさらにブラッシュアップし、来年度以降も引き続き結婚支援に取り組む					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」	人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.29	
	婚姻件数	件	244	
	婚姻率		3.7	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①主催イベントの参加目標人数とその達成度	人	78	53 (令和4年度)
	主催イベントへの参加目標人数とその達成度をKPIに設定する。	%	90	68 (令和4年度)
	②婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合	%	90	87 (令和4年度)
	主催イベントへの参加者のうち、婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合をKPIに設定する。			
	③結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	75	70 (令和4年度)
	主催イベントへの参加者のうち、結婚に対する活動に前向きになった者の割合をKPIに設定する。			
	④主催イベントのカップル率	%	45	42 (令和4年度)
	主催イベントにおけるカップル率をKPIに設定する。アドバイザーやコーディネーターを活用してイベントの企画・運営を行うことから、カップル率の向上が期待できる。			
	⑤イベント参加者のメルマガ登録率	%	90	53 (令和4年度)
	主催イベント参加者のメルマガ登録率をKPIに設定する。 ※R4より、参加者全員メルマガ登録を基本とする(現在は任意)。			
	⑥イベント参加者のうち、メルマガをきっかけにイベント参加した人数	人	8	1 (令和4年度)
	主催イベント参加者のうち、メルマガをきっかけにイベント参加した人数をKPIに設定する。			
⑦参加者満足度	%	70	統計データなし	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	実行委員所属団体、又は出会い応燕団主催イベントの支援 ① 婚活イベントなどメール配信により周知 ② 出会い応燕団等へ広報協力の依頼(チラシの送付・広報誌への掲載等)			

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)
 本事業の担当部局名 こども政策部こども未来課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.2 若い世代の結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る情報発信等		
個別事業名	伴走型相談支援強化事業(子育てコンシェルジュによる包括的相談支援・情報発信の充実)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	400,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において、定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。一方で、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続いている。さらに、合計特殊出生率についても、平成30(2018)年以降、国や新潟県の数値を下回っている。こうした中、令和5年度からスタートする第3次総合計画においては、3つの人口戦略を深化・進化させ、若い世代の未婚化・晩婚化の解消を推進し、結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援とさらなる人口減少対策を行っていく。		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応) ライフスタイル等の変化により、従来子育てを支えてきた「血縁」「地縁」が希薄になり、子育ての身近な支援者が不足している状況がある。妊娠、出産、子育て期に至るまで、子育てに関する様々な不安や悩みを、気軽に相談できる機会や場所を提供し、個々の状況に応じて寄り添い、子どもの成長に応じた「切れ目のない支援の充実」が真に求められている。本市における子育てコンシェルジュは市内の各子育て支援施設に配置されており、令和4年度からはオンライン相談の対応も可能となった。地域の頼りになる存在、身近な相談役として子育てに関する不安や悩みの解消に繋げる。また、「家族の週間」に合わせたワークショップ等の子育て応援イベントを通して、家族の大切さに触れ、子育てを応援する機運の醸成を図る。		

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	◎子育て応援イベント等の実施	・11月第3日曜日の前後を「家族の週間」とし、家族の大切さに触れるイベントを実施する。イベント開始の周知にあたっては、市公式ホームページや公式SNSのほか、新たに導入する母子手帳アプリのプッシュ通知機能を活用する。 【イベント案】 ・家庭に関する絵本を制作する絵本作家等を講師に迎えた、絵本を通して家族の素晴らしさをテーマとしたワークショップ・婚活イベントと連携し、子育て支援施設を会場とした若者向けワークショップ、子育て用品体験ブース など ・各イベント開催に際してコンシェルジュを配置し、困りごと相談会を同時開催するほか、父親向けに マイナンバーカード連携型電子母子手帳アプリ「OYACO plus」の登録・活用に向けた周知・体験支援を実施する。 ※実施にあたっては、若い世代に対する特定の価値観の押しつけやプレッシャーをあたえるものとならないように、若い世代の目線に立った情報発信に努める。		○
	2				
	3				
	4				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 現在、子育てコンシェルジュは58名在籍しているが、個々の能力は職員の素質や今までの経験に基づいているため、ばらつきがみられる。個人の資質だけに頼るのではなく、包括的相談支援のパッケージ化を進め、現コンシェルジュにはより深い相談支援に対応するとともに、今後についてはコンシェルジュを増員を検討し、個々を点ではなく、施設・地域を面として捉え、満足度の高い支援を提供していきたい。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」	人	465(総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.29	
	婚姻件数	件	244	
	婚姻率		3.7	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	イベント参加割合(参加者数÷定員)	%	80	
	イベント参加者の満足度	%	80	
	相談対応に対して満足(役に立った)と答えた人の割合	%	100	97
	HP等での情報発信のリーチ数	人	1,000	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **燕市** (都道府県: **新潟県**)
 本事業の担当部局名 **こども政策部子育て応援課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	プレコンセプションケアセミナーの開催	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	155,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において、定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。一方で、本市の1年間の出生数は、若い世代の未婚化・晩婚化も相まって、平成30(2018)年以降500人を下回る状況が続いている。さらに、合計特殊出生率についても、平成30(2018)年以降、国や新潟県の数値を下回っている。 また、現在「妊活応援セミナー」を実施しているが、参加者は30代が主である。若い女性のやせと肥満の問題、出産年齢の高齢化などから、リスクの高い出産を避けるために、出産年齢妊娠を考え始める年代よりも前の早い段階から、正しい知識を得て健康的な生活を送ることが重要である。 こうした中、令和5年度からスタートする第3次総合計画においては、3つの人口戦略を深化・進化させ、若い世代の未婚化・晩婚化の解消を推進し、結婚、妊娠、出産、子育てで切れ目のない支援とさらなる人口減少対策を行っていく。		
	(本個別事業における現状と課題)		
	(課題への対応) 将来の健やかな妊娠出産につなげるために、若い頃(10-20代)からの健康管理に関する情報提供を行っていくことで、妊娠前からのリスクの高い出産や不妊リスクを減らして行くことにつながる。		

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	プレコンセプションケアセミナーの開催	市内の高校3年生を対象としたセミナーを開催し、正しい知識を得て健康的な生活を送ることが、がん予防、生活習慣病予防等につながるだけでなく、将来の健やかな妊娠出産にもつながっていくことを周知啓発していく。 また、ライフデザインセミナー参加者に対し、妊娠・出産などの将来設計を考える上で、健康管理に関する情報提供セミナーを行い、プレコンセプションケアの大切さを若い世代に伝えることで、将来の妊娠・出産を含めた健康づくりや早期の不妊治療に結びつける。 併せて、セミナー開催時に「プレコンノート」を参加者へ配布しプレコンセプションケアへの理解促進や参加者自身の健康行動への活用につなげるとともに、セミナー開催後は受講者アンケートの集計結果等を作成・公開し、HPや市公式LINE等を通じて広く発信・周知啓発を図る。		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 プレコンセプションケアの大切さを若い世代に伝えるために、妊娠前からの適切な健康管理についての普及啓発の機会を設けることで将来の妊娠・出産を含めた健康づくりや早期の不妊治療に結びつける。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第3次燕市総合計画(R5～R12)の基本目標である「出生数」	人	465 (総合計画期間中平均)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.29	
	婚姻件数	件	244	
	婚姻率		3.7	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①プレコンセプションケアセミナー参加者数	人	200	
	②プレコンセプションケアセミナー受講者の満足度	%	80	
	③プレコンセプションケアの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。